

## ごあいさつ

3月28日に開催された株式会社日本商品清算機構の株主総会及び取締役会において代表取締役社長に選任されました吉田高明です。当社の健全な発展そして商品先物業界、市場の隆盛のため全力を尽くす所存でありますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

当社はカウンターパーティー・リスクの遮断、効率的な決済業務の実現等を通じ、商品先物市場の信頼性、効率性を高めることをその責務として2005年にその業務を開始いたしました。残念ながら、我が国の商品先物市場はこのところの縮小傾向を脱しきれずにおり、当社の債務引受高もこれに伴い低迷が続いております。特に、昨年度は欧州債務危機問題や世界的なデリバティブ取引規制強化の動きを背景に、世界がリスク・オフの風潮に覆われたこともあり、前年度比90%を割り込む一段と厳しい状況となりました。直近こそやや反明かりが見えるようにも思われるもののいまだ底打ちの確信が持てる状況にはなく、引き続き大変困難な環境に置かれております。

こうした中、昨年来、いわゆる総合取引所などに関する金融商品取引法の改正、東京証券取引所、大阪証券取引所の統合による日本取引所グループの誕生、60年の歴史を誇った東京穀物商品取引所の解散と同取引所の農産物市場の東京商品取引所、大阪堂島商品取引所への移管など、当業界にとって重大な出来事が続きました。

一方、目を転ずれば、2009年のG20ピッツバーグサミット声明における店頭デリバティブ規制強化方針に続き、2012年のCPSS-IOSCOの新FMI(Financial Market Infrastructures)原則では清算機関のリスク管理機能の一段の強化が謳われ、当社としてもグローバルスタンダードへの対応のため一層の取組み強化が求められている状況にあります。

また、主務省におかれては、商品先物市場の活性化を図るべく、産業構造審議会商品取引分科会報告のフォローアップ、またLNG先物市場協議会での検討等を進めておられます。

当社は、このような状況を踏まえ、今般決定された中期経営計画に記されているとおり、通常定例清算業務を的確に遂行するとともに、環境変化に的確に対応しつつ、清算業務遂行基盤の確立、信用リスク管理対策の強化、新たな経営課題への対応そしてOTCクリアリングへの参入の4点を当面の重点戦略に据えて国際的に信頼性の高い清算機関を目指して参ります。

ご承知のとおり、当社は昨年末に東京商品取引所の完全子会社となりました。今後は東京商品取引所グループの一員として、大きく変化しつつある内外の状況に適切、迅速に対応しつつ、現下の困難を明日の発展へのスプリングボードに転ずべく、役職員一丸となって更に一段の努力を払ってまいります所存です。種々至らぬ点もあろうかと思いますが、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願いいたします。

商品先物市場の隆盛と関係者の皆様のご繁栄をお祈り申し上げ、併せて旧に倍するご支援、ご協力をお願い申し上げて、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

平成25年3月28日

株式会社 日本商品清算機構

代表取締役社長 吉田 高明